

中印の協調、実効性左右

COP26 パリ協定達成めざす

排出減上積み議論

きょう開幕

【グラスゴー（英北部）】竹内康雄「地球温暖化対策を話し合う第26回国連気候変動枠組条約締約国会議（COP26）が31日、英グラスゴーで開幕する。温暖化ガスの大排出国である中国やインドが排出削減に前向きな対応を示すが最大の焦点だ。根深い先進国と途上国の対立を乗り越え、石炭の削減や途上国への資金支援で合意できるかも注目される。」

習氏は目標変えず G20で表明

温暖化防止の国際枠組「パリ協定」は気温上昇を産業革命前から2度未満、できれば1.5度以内に抑えることをめざす。気候変動に関する政府間パネル（IPCC）は、2度未満にするには2030年時点の温暖化ガス排出量を10年比25%減、1.5度以内に抑えるには30年の排出削減目標を45%減にする必要があるとする。各国の歩みは鈍く、条約事務局が25日公表した分析によると、現状では逆に16%増える。パリ協定達成には10年足らずで大胆な削減を実現せねばならない。日米欧など先進国はすでに30年の排出削減目標を引き上げている。パリ協定の実現へ焦点となるのが、世界の排出量の6割を占める新興・途上国の取り組み強化だ。とくに中国とインドは合わせて世界の3分の1強の二酸化炭素を排出する。米欧はCOP26前に中国に大胆な排出削減策をとるよう説得してきた。

主要国・地域の30年目標

	日本	13年度比46%減
	E U	90年比55%減
	英国	90年比68%減
	米国	05年比50~52%減
	中国	CO2排出量をピークアウト
	インド	GDPあたりの排出量を05年比33~35%減

COP26の主な論点

パリ協定達成に向け、野心的な30年の排出削減目標
途上国の排出削減を促す資金支援策の強化
国際排出量取引など市場メカニズムのルール作り
石炭の大幅な利用減
内燃機関車の利用縮小や森林破壊の停止など

それでも世界最大の排出国である中国は28日、国連事務局に従来と同じ「排出量を30年までにピークアウトする」と記した文書を提出した。議長国・英国のジョンソン首相は29日、習近平（シー・ジンピン）国家主席と電話協議して対応強化を要請。20カ国・地域首脳会議（G20サミット）でローマ入りしたジョンソン氏は30日、英メディアのインタビューに「現在の状況では、来週にも気候変動を食い止める可能性はない」と述べ、各国にさらなる削減を求めた。中国外務省によると習氏は30日、G20サミットにオンライン参加し、従来目標を変えない姿勢を改めて表明。モディ首相がCOP26に出席するインドは新たな約束に踏み込むか関心が高まるが、先進国と新興国の議論は難航が必至の情勢だ。

岸田文雄首相もオンライン参加したG20サミットで「先進各国がさらに努力することが重要だ」と主張。国連のグテレス事務総長は26日、「今後10年で意味ある排出削減ができれば1.5度達成の可能性は永遠に失われる」と警告した。議長国の英国は脱石炭に力を入れてきた。ジョンソン氏は9月、「先進国は30年、途上国は40年までに石炭への依存を断つよう求める」と表明。国際エネルギー機関（IEA）によると中印は発電量の6〜7割、日本は3割を石炭に依存する。欧州連合（EU）のフオンデアライエン欧州委員長は28日、米英仏独と共同で南アフリカなどの脱石炭を支援する枠組みにCOP26で署名すると発表。石炭包囲網が形成される可能性がある。途上国が排出を減らすには先進国からの資金や技術支援も欠かせない。先進国は09年、20年までに官民で年1000億ドルの支援を約束した。だが経済協力開発機構（OECD）によると、19年時点で796億ドル。25日には1000億ドルに達するのは23年になるとの分析を公表した。先進国の対応が不十分だと批判する途上国は支援拡充を求める構え。COP26ではまだ決まっていないう26年以降の資金目標も議論する予定だ。19年のCOP25からの積み残しが国際的な排出量取引を意味する市場メカニズム。例えば先進国が途上国で資金や技術支援をして排出を減らせば、一部を先進国の排出減とみなせる仕組みだ。現段階では先進国と途上国が削減分を分配する手法などが合意できていない。国際排出量取引協会（IETA）は26日、市場メカニズムに合意できれば「最大で年1兆ドルの資金フローを生み出す」との分析を示した。会議は11月12日まで。1、2日は首脳級会合でジョンソン氏やバイデン米大統領、欧州首脳らが演説する見通し。日本も首相が出席する意向だ。